

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	420		
部局名	消防局	所属名	消防総務課
事務事業名	02526 防火衣更新事業	所属長	正田 正道
		記入者	谷 光芳

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市消防吏員の服制に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	防火衣更新事業費	平成26年度 ~ 平成30年度

事業の概要  
平成12年から貸与されている防火服を見直し・検討したところ、近年の多様化・大規模化する災害に対応する防火服、さらには、緊急消防援助隊として県外へ出動した際の統一性が必要であることから、活動隊員の安全確保のため防火服を一斉更新し、消防活動体制の強化を図るもの。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	あらゆる災害において活動する隊員の安全確保を図るため、
対象 (何又は誰を)	平成23年度に総務省消防庁が公表した個人防火装備のガイドラインに準じた防火服を
手段 (どのようなやり方で)	リース契約によって一斉に更新することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	近年の消防活動や気象状況に対応した活動が実施できるとともに、緊急消防援助隊としての統一性が図れ、消防活動体制の強化となる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		7,825	7,825	7,825	3,913	0	
人件費 B		405	410	410	410	410	
事業費合計 A+B		8,230	8,235	8,235	4,323	410	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,230	8,235	8,235	4,323	410	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	貸与数	式	目標	301	0	0	0	0
				実績	301	0	0	-	-
	更新防火服数								
	2	貸与数	式	目標	301	0	0	0	0
実績				0	0	0	-	-	
更新防火服数									
成果指標	1	更新率	%	目標	100	0	0	0	0
				実績	100	0	0	-	-
	更新予定数に対する更新率								
	2	更新率	%	目標	100	0	0	0	0
実績				100	0	0	-	-	
更新予定数に対する更新率									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	424		
部局名	消防局	所属名	予防課
事務事業名	00276 防火安全対策推進事業	所属長	玉井 正巳
		記入者	南 亨

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防法、天津市火災予防条例、天津市火災予防査察規程・違反処理規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	03	火災予防体制の充実強化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	防火安全対策推進事業費	

事業の概要  
 一般住宅・防火対象物・危険物施設の防火安全対策を図る。  
 住宅用火災警報器の設置を促進するとともに、維持管理について周知する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	住宅火災での逃げ遅れによる死傷者をなくし、防火対象物や危険物施設の火災危険を排除するために
対象 (何又は誰を)	一般住宅及び防火対象物並びに危険物施設に対し
手段 (どのようなやり方で)	自治会等への防火指導及び一人暮らし高齢者宅訪問並びに一般住宅への防火訪問、更に、防火対象物・危険物施設への立入検査を行い
成果 (どのような状態にするのか)	住宅火災での逃げ遅れによる死傷者の撲滅、防火対象物・危険物施設等の安全確保を図る。

## < 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	601	723	822	617	617	
人件費 B	215,055	95,250	96,790	100,200	106,100	
事業費合計 A+B	215,656	95,973	97,612	100,817	106,717	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	215,656	95,973	97,612	100,817	106,717
職員数(人)	26.55	12.00	12.50	12.50	13.50	
職員数の内訳	正規	26.55	11.50	11.50	12.50	13.50
	嘱託	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 防火指導等参加者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
			実績	128,982	123,465	161,223	-	-	
	事業所、一般家庭の防火指導、防火座談会参加数								
	2 防火対象物等立入検査数	件	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
実績			2,585	2,643	2,184	-	-		
立入検査実施数									
成果指標	1 住宅用火災警報器設置率	%	目標	85	86	86	86	86	
			実績	83.9	84.1	84.8	-	-	
	市独自調査方法								
	2 違反是正件数	件	目標	20	20	20	20	20	
実績			11	13	9	-	-		
上段・違反対象物数 下段・違反是正件数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	旅館、病院、高齢者福祉施設等の火災をはじめ、多数の死傷者が発生した火災を教訓に消防関係法令が改正され、更に、消防法令違反対象物には違反を是正させるための様々な規制が強化されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	違反対象物公表制度の導入や違反是正マニュアルに基づく行政指導及び行政処分を実施することにより、違反対象物に対する早期違反是正を図っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の生命・身体・財産を守るのは行政の最重要課題であることから、市が主体性を持って取り組むことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住宅用火災警報器の設置促進の広報により、設置率は84.8%まで上昇したが、近年は鈍化傾向にある。防火対象物の消防法令違反については、積極的な行政指導及び行政処分により早期に是正され、防火対象物の安全性が確保されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	住宅防火や事業所の防火・防災対策について、継続した指導を行っており、その中でも消防法令の違反是正を重点的に実施している。限られた人員と時間の中で覚知した違反を早期に是正させており、違反是正の姿勢と成果は全国的に高い水準にある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	住宅や事業所における火災をはじめとする事故防止は、地域に安心感を与え、住民にとって安心・安全に暮らすことのできるまちづくりに繋がっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	住宅や事業所の防火対策は継続して取り組むことが必要で、今後も防火安全対策を積極的に実施する。住宅用火災警報器については更なる設置促進と維持管理の徹底に係る広報を引き続き実施するとともに、消防法令違反対象物に対しては積極的な行政指導及び行政処分により違反是正に取り組む。
部局長コメント	住宅用火災警報器の設置及び維持管理に係る効果的な広報を行うこと。防火対象物や危険物施設に対する立入検査の実施、また消防法令違反のある対象物には積極的な是正指導等を行い、施設関係者の防火管理業務の適正化と施設利用者等の安全を確保すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.70 %	97.79 %	98.60 %
	指標2	181.81 %	153.84 %	222.22 %
成果増減率	指標1	- %	+0.23 %	+0.83 %
	指標2	- %	-18.18 %	+30.76 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	0 千円	0 千円
	指標2	83 千円	36 千円	44 千円
成果単位コスト	指標1	2,570 千円	1,141 千円	1,151 千円
	指標2	19,605 千円	7,382 千円	10,845 千円
コスト増減率		- %	+3.37 %	-23.02 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	425				
部 局 名	消防局	所 属 名	予防課	所 属 長	玉井 正巳
事務事業名	02372 予防業務事業	記 入 者	軽野 政樹		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防法、天津市火災調査規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	03	火災予防体制の充実強化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	予防業務費	

事業の概要  
出火原因を調査し、類似火災の発生防止に主眼を置いた市民への積極的な広報を実施するとともに、製品に起因する火災については、製造・販売・輸入事業者に対して改善指導を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内における類似火災による被害を防止するために
対象 (何又は誰を)	市民並びに製造・販売・輸入事業者を対象として
手段 (どのようなやり方で)	市民に対してはホームページ、広報おつやチラシなどの広報媒体を活用する。事業者に対しては合同での鑑識を行い原因究明するとともに、必要に応じて改善要望書による通知を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	類似火災を防止し、安心、安全なまちづくりの実現を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,364	1,306	1,298	1,041	1,041	
人件費 B		58,725	95,250	96,790	100,200	100,200	
事業費合計 A+B		60,089	96,556	98,088	101,241	101,241	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	60,089	96,556	98,088	101,241	101,241	
職員数(人)		7.25	12.00	12.50	12.50	12.50	
職員数の内訳	正規	7.25	11.50	11.50	12.50	12.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市民への類似火災防止広報の実施数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	14	5	5	-	-
	類似の出火原因により集中して発生した火災における広報回数								
	2	事業者との合同鑑識及び改善要望の実施数	件	目標	10	10	10	10	10
実績				26	24	19	-	-	
製品に起因する火災における合同鑑識及び改善要望件数									
成果指標	1	類似火災防止広報実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	280	100	100	-	-
	広報実施件数/発生予想(目標)件数								
	2	合同鑑識及び改善要望実施率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				260	240	190	-	-	
鑑識実施件数/発生予想(目標)件数									





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	426		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00279 消防水利施設整備事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	小須田 太

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法 消防水利の基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	04	耐震性貯水槽の設置による防災基盤の整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	消防水利施設整備費	
事業の概要	火災発生時の消火活動を円滑に行うため、また、大規模地震災害に伴う火災発生時の消防水利確保のため、消火栓及び耐震性貯水槽等消防水利施設の整備を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	火災発生時の消火活動を円滑に行うため、また、大規模地震や大規模災害に伴う火災発生時の消防水利確保のため
対象 (何又は誰を)	消火栓及び耐震性貯水槽等の消防水利施設を
手段 (どのようなやり方で)	消火栓については水道配管の新設及び維持管理に併せて、また、耐震性貯水槽については特に木造住宅密集地を捉えて
成果 (どのような状態にするのか)	整備・更新を推進して火災発生時における被害の軽減を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		44,769	37,624	38,962	42,989	38,962	
人件費 B		4,050	4,100	7,050	4,100	7,050	
事業費合計 A+B		48,819	41,724	46,012	47,089	46,012	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	8,400	0	0	12,700	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	40,419	41,724	46,012	34,389	46,012	
職員数(人)		0.50	0.50	1.00	0.50	1.00	
職員数 の内訳	正規	0.50	0.50	1.00	0.50	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	耐震性貯水槽の整備数(目標値隔年4個を隔年1個に変更)	基	目標	0	1	0	1	0
				実績	1	0	0	-	-
各年度における耐震性貯水槽の整備数									
成果指標	1	耐震性貯水槽設置数	基	目標	74	76	75	76	76
				実績	75	75	75	-	-
昭和59年度以降、消防局が整備した耐震性貯水槽の設置数									
成果指標	2			目標					
				実績					





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	427		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00278 消防車両等整備事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	中瀬 祐介

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法 消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00281	消防車両等維持管理事業	2354	警防課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	消防車両等整備費	

**事業の概要**  
 複雑多様化する各種災害の発生が予測される中、これらの災害に迅速かつ的確に対応する能力を維持するため、消防車両、救急車両の更新と、消防用機械器具の更新及び大規模な修繕・整備が不可欠となる。このことから、年次計画的に消防・救急車両及び車両に積載する消防用機械器具の更新並びに、定期的にはしご車等のオーバーホールを実施する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	複雑多様化する各種災害に迅速かつ的確に対応するために
対象 (何又は誰を)	消防・救急車両及び積載消防用機械器具等を
手段 (どのようなやり方で)	年次計画に基づき更新及び大規模な修繕整備を行い
成果 (どのような状態にするのか)	災害現場において、迅速・確実に、かつ最大限にその能力を発揮させ、災害による被害の軽減を目指す。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		210,745	30,334	3,917	4,323	4,323	
人件費 B		10,790	4,100	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		221,535	34,434	8,017	8,423	8,423	
事業費の内訳	国	0	10,574	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	204,300	10,500	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,235	13,360	8,017	8,423	8,423	
職員数(人)		1.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	1.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	消防・救急車両更新台数	台	目標	5	1	2	2	5
		実績		4	1	0	-	-	
		消防・救急車両等の更新計画に基づく更新台数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	車両保有台数	台	目標	80	79	78	78	78
		実績		79	78	78	-	-	
		所管する車両の総台数							
成果指標	2			目標					
				実績					



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	428		
部局名	消防局	所属名	警防課
事務事業名	00282 特殊災害活動体制整備事業	所属長	弓坂 則行
		記入者	伊藤 智文

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	消防法 消防組織法 消防力の整備指針  救助隊定期訓練年間計画 水難救助隊訓練年間計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	特殊災害活動体制整備事業費	

事業の概要  
各種自然災害をはじめ、山岳救助事故、水難救助事故等の特殊災害への対応能力向上を目的に各種活動資機材を整備し、特殊災害体制を強化する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	各種自然災害や水難・山岳救助事案など、特殊災害による活動体制の整備と災害による被害を軽減するために
対象 (何又は誰を)	これらの災害活動時に使用する特殊資機材を
手段 (どのようなやり方で)	計画的に、年次に特化して整備し
成果 (どのような状態にするのか)	安全・的確・迅速な災害活動を実践し、市民の安心・安全な暮らしを確保する。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		2,921	2,787	2,887	1,997	1,997	
人件費 B		198,450	176,300	176,300	176,300	176,300	
事業費合計 A+B		201,371	179,087	179,187	178,297	178,297	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	122	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	201,249	179,087	179,187	178,297	178,297	
職員数(人)		24.50	21.50	21.50	21.50	21.50	
職員数の内訳	正規	24.50	21.50	21.50	21.50	21.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	救助出動件数	件	目標	220	220	220	220	220
		実績		227	209	234	-	-	
	1月～12月の救助出動件数								
	2	水難事故等出動件数(上記1の内数)	件	目標	35	35	35	35	35
実績		53		57	48	-	-		
水難事故、山岳救助、ガス・酸欠事故の出動件数									
成果指標	1	救助人員	人	目標	90	90	90	90	90
		実績		120	126	117	-	-	
	1月～12月の救助人員								
	2	水難事故等救助人員(上記1の内数)	人	目標	30	30	30	30	30
実績		59		54	34	-	-		
水難事故、山岳救助、ガス・酸欠事故の救助人員									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活様式や余暇活動の多様化等により、山岳、水難救助事故対応への需要は高まっていることに加え、全国各地で豪雨災害等の自然災害も頻発しており、この分野に特化した資機材の配備や隊員の育成が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	事業の多様化に伴い、各種資機材も多様化している中、新規購入は必要最低限に留め、現有資機材の更新を進める。隊員育成については、当務でできるものは当務実施で人件費を抑制し、山岳、水難分野に集中的に配分。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	隊員には危険と隣り合わせの特殊環境下で、極めて困難な活動が求められるため、要救助者の安全な救出はもちろんのこと、救助者自身の安全確保のために、相応の資機材整備や訓練等にかかる人件費などの資源投入は絶対必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市民の安心・安全な暮らしを守るためには、相応の資機材整備と教育訓練の実施は有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	特殊災害対応資機材の整備や特殊災害に対応できる隊員の育成については、通常一般災害にも通じるものであることから、効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害対応力の向上は、満足な市民サービスの提供に貢献している。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	頻発する自然災害をはじめ、山岳事故、水難事故に即応するためには、事前の備えが極めて重要であり、資機材の整備更新や隊員の教育訓練機会の充実に資源分配していく必要がある。
部局長コメント	自然災害をはじめ、山岳事故、水難事故に即応するためには、計画的に資機材の整備更新や隊員の教育研修、訓練を勧めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	75.00 %	71.42 %	76.92 %
	指標2	50.84 %	55.55 %	88.23 %
成果増減率	指標1	- %	-5.00 %	+7.14 %
	指標2	- %	+8.47 %	+37.03 %
活動単位コスト	指標1	887 千円	856 千円	765 千円
	指標2	3,799 千円	3,141 千円	3,733 千円
成果単位コスト	指標1	1,678 千円	1,421 千円	1,531 千円
	指標2	3,413 千円	3,316 千円	5,270 千円
コスト増減率	- %	+9.06 %	-33.33 %	

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	429		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00284 消防救急救助業務事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	小須田 太

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	消防救助業務費	
事業の概要	火災をはじめ、各種災害に迅速かつ的確に対応するため、活動資機材の整備を行うとともに、活動部隊の災害対応訓練を実施することにより活動体制の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	複雑多様化する災害に迅速・的確に対応し被害を最小限に止めるために
対象 (何又は誰を)	各種災害に対応するための消防・救急・救助資機材等の装備と活動部隊を
手段 (どのようなやり方で)	年次的に整備・強化させることにより
成果 (どのような状態にするのか)	災害発生時の被害の軽減を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,637	4,697	4,047	4,139	4,139	
人件費 B		1,012,500	1,033,200	1,061,900	1,025,000	1,043,200	
事業費合計 A+B		1,017,137	1,037,897	1,065,947	1,029,139	1,047,339	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,017,137	1,037,897	1,065,947	1,029,139	1,047,339	
職員数(人)		125.00	126.00	129.50	125.00	127.50	
職員数 の内訳	正規	125.00	126.00	129.50	125.00	127.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	建物火災出動件数(1月~12月)	件	目標	55	55	55	55	55
				実績	38	43	46	-	-
		1年間の建物火災出動件数							
成果指標	1	建物火災1件あたりの焼損床面積 上段: 全国 下段: 大津市	㎡	目標	48.9	50.1	50.1	50.1	50.1
				実績	50.21	25.14	25.59	-	-
			焼損床面積/火災件数						
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年は、大規模な火災をはじめ地震、洪水、土砂災害などの大規模な自然災害が発生していることから、多種多様な災害に対応できる最新の資機材の導入が必要になってきた。		
これまでの見直しや改善等の経過	消防隊や救助隊が活動する上で必要な資機材を順次更新するとともに、多種多様な災害に対応できる最新の資機材の導入や更新を図っていく。また、消火隊を強化し、火災による人命救助と被害軽減を図る。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	消防組織法により、消防責任は市町村が負うこととされている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	最新資機材の整備と活動部隊である消火隊を強化する。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	資機材の整備と、活動部隊である消火隊を強化することにより、人命救助と火災による被害の軽減につながり効率は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	火災をはじめ、各種災害に迅速かつ的確に対応することは、市民の生命、身体、財産を各種災害から保護でき、施策への貢献度は高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	多種多様な災害に対応することから、活動現場は危険が多く、隊員の安全と負担が軽減される最新資機材の導入や更新を図っていく。また、活動部隊の消火隊を強化することにより火災による人命の救助及び被害を最小限に抑えて軽減を図っていく。
部局長コメント	多種多様な災害に対応する必要があることから、最新資機材は計画的に導入や更新を図っていくとともに、活動部隊は、迅速、確実な活動が行えるよう、教育や日々訓練を継続し火災による人命の救助及び被害の軽減を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	97.39 %	199.28 %	195.77 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+49.93 %	-1.78 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	26,766 千円	24,137 千円	23,172 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	20,257 千円	41,284 千円	41,654 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-103.79 %	-0.89 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	430		
部局名	消防局	所属名	警防課
事務事業名	02634 大規模災害活動対応事業	所属長	弓坂 則行
		記入者	伊藤 智文

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	消防組織法 消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	大規模災害活動対応事業費	
事業の概要	近年の災害は複雑・多様化し、地震災害、土砂災害、水防災害などの自然災害は広域化するとともに、NBC災害等にも対応する必要がある。これら災害は、消防活動も長期・長時間に及ぶことが予測されることから、隊員の負担軽減と、安全確保を図る必要があり、これら災害に対応するために現在保有する活動資機材の中で、資機材を年次計画的に最新資機材に更新するもの。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	複雑かつ多様化する各種災害による被害を軽減し、市民の生命、身体、財産を保護するため
対象 (何又は誰を)	災害活動時に使用する活動資機材や保安資機材などを
手段 (どのようなやり方で)	消防、救助用資機材の中で優先順位をつけて年次計画的に整備し
成果 (どのような状態にするのか)	活動隊の負担軽減と二次災害の防止を図ることにより、安全、的確、迅速な災害活動を実践し、市民の安心、安全な暮らしを確保する。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		12,236	8,687	9,738	11,765	11,765	
人件費 B		127,575	129,150	129,150	129,150	129,150	
事業費合計 A+B		139,811	137,837	138,888	140,915	140,915	
事業費の内訳	国	0	0	0	2,099	0	
	県	0	0	64	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	66	0	0	
	一般財源	139,811	137,837	138,758	138,816	140,915	
職員数(人)		15.75	15.75	15.75	15.75	15.75	
職員数の内訳	正規	15.75	15.75	15.75	15.75	15.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	空気ポンベの更新	式	目標	70	58	0	0	0
				実績	70	58	0	-	-
空気ポンベ172本を3年間でリースで購入し、平成29年度で整備を図れた。令和2年までリース金支払いを実施する。									
成果指標	1	空気ポンベの更新率	%	目標	100	100	0	0	0
				実績	100	96	0	-	-
空気ポンベ172本を3年間でリースで購入する。									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の災害は火災の他、地震、豪雨、テロを含むNBC災害など複雑化、多様化、大規模化しており、市民に対し満足のいく安全安心を提供するためには、相応の車両・資機材の整備が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	隊員の長時間活動に対する負担軽減を図るため、可搬型コンプレッサーと軽量空気ポンベの導入を図りそれぞれ整備を図れた。今後も火災の他、災害危険区域で隊員を守る活動資機材は更新していく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	消防組織法により、市町は消防責任を負うこととなっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市民の安心・安全な暮らしの確保、活動隊員の安全確保のために有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	最新の各種活動資機材は、隊員の負担軽減と安全確保を図れる他、迅速、的確な消防活動により効率性は向上する。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	頻発する自然災害をはじめとした大規模災害への備えは、市民の安心・安全な暮らしを守るという施策に貢献するものである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	各地で発生が危惧される地震や頻発する風水害をはじめ、ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピックなどの世界的イベントを間近に控え、自然災害等の大規模災害やテロを含むNBC災害等に的確に対処するため、早期に資機材の新規・更新整備を行うとともに、隊員の育成を図っていく必要がある。
部局長コメント	頻発する自然災害や世界的イベントが開催されることから、大規模災害に対応できるよう、資機材の整備の更新を計画的に図るとともに訓練や教育を実施して隊員の育成を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	96.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,997 千円	2,376 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,398 千円	1,435 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+2.69 %	±0.00 %	

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	431		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	02096 国際消防救助隊員育成事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	伊藤 智文

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国際緊急援助隊の派遣に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		大津市消防局国際消防救助隊年間教育訓練計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	国際消防救助隊員育成事業費	

**事業の概要**  
 海外で大規模災害が発生した場合に、国際消防救助隊の登録消防本部として救助隊員を被災国に派遣するため、国の定める派遣体制を整えている。国際緊急援助活動に必要な教育訓練を実施するよう国の要綱に定められ、国際緊急援助活動のルールに遵守した知識及び救助技術を習得するとともに、国際緊急援助活動に対応した資機材を整備する事業。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

<b>目的</b> (何のために)	日本国政府唯一の救助チームとして、海外で発生した大規模災害に派遣される国際消防救助隊登録隊員に対し、国際的に定められた標準的手法や知識・技術習得のために
<b>対象</b> (何又は誰を)	全国77消防本部599人のうち、大津市消防局が登録している国際消防救助隊員6人を対象に
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	年間教育訓練計画を年度当初に定め、当該計画を実行していく。また、総務省消防庁等が主催する各種教育訓練へ登録隊員を派遣する
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	国際標準の救助技術を習得する事により、派遣時に他機関（海上保安庁、警察機関）とスムーズな連携が実施できる。また、習得した知識・技術を等を大津市消防局へ還元することができる

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		743	736	653	649	649	
人件費 B		57,105	57,810	57,810	57,810	57,810	
事業費合計 A+B		57,848	58,546	58,463	58,459	58,459	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	57,848	58,546	58,463	58,459	58,459	
職員数(人)		7.05	7.05	7.05	7.05	7.05	
職員数の内訳	正規	7.05	7.05	7.05	7.05	7.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	教育訓練	回	目標	10	10	10	12	12
				実績	9	9	11	-	-
	年間教育訓練数								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	教育訓練	回	目標	10	10	10	12	12
				実績	9	9	11	-	-
	年間教育訓練数								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成29年9月メキシコ、平成30年2月台湾と国外では大規模地震が頻発し、日本の国際緊急援助隊チームへの期待やニーズは高まっていること、国際的に標準的な手法や知識を備えていることが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	登録隊員は原則、任期を4年単位とし、ローテーションすることで全体の底上げを行う。資機材は、総務省消防庁からも登録消防本部での整備を勧められていることから、計画的に購入している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	登録消防本部として、国際緊急援助隊の一員として派遣体制を整備しておくことは、消防が実行可能な国際貢献という観点からも妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	国際的に標準的な手法、知識および資機材を導入することは、国内における大規模災害への対応や、国外からの応援部隊との連携という観点からも非常に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	当局登録隊員の年間訓練実績は全国トップレベルであり、次期登録隊員を見据えた教育訓練体制を整備していることから、全体への波及効果も高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	登録隊員が備えるグローバルスタンダードは、市内で発生する各種災害においても十分活用できるものであり、当市の消防・救急体制の充実に大変貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	災害の複雑化、大規模化、多様化に伴い多機関との連携を含め、大規模災害時における捜索救助活動のグローバルスタンダードも日々刻々と変革している。当局消防救助隊も市民生活の安心、安全を確保するために、継続してそれらの知識や技術等に追従していくことが求められている。
部局長コメント	災害の複雑化、大規模化、多様化に伴い多機関との連携を含め、大規模災害時における捜索救助活動は日々変革しているため、いつでも派遣要請に応えられるように、継続してそれらの知識や技術等の練磨に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	90.00 %	90.00 %	110.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+22.22 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6,427 千円	6,505 千円	5,314 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,427 千円	6,505 千円	5,314 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.20 %	-18.29 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	434		
部 局 名	消防局	所 属 名	通信指令課
事務事業名	00274 通信指令業務事業	所 属 長	堀井 弘行
		記 入 者	梶浦 省吾

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法、消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	02	情報通信機器等の整備充実			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	通信指令業務費	
事業の概要	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等各種機器の機能を最大限に活用し、迅速、的確に出動指令を行うことを任務とし、被害の軽減及び救命率の向上を図るもの。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害による被害の軽減と救命率を向上させるため
対象 (何又は誰を)	市民からの119番緊急通報に対し
手段 (どのようなやり方で)	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等の活用を図り
成果 (どのような状態にするのか)	迅速、的確な指令管制業務による情報収集等から、被害の軽減と救命率を向上させる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		60,565	52,951	52,795	52,348	52,348	
人件費 B		105,950	98,300	86,100	94,300	94,300	
事業費合計 A+B		166,515	151,251	138,895	146,648	146,648	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	166,515	151,251	138,895	146,648	146,648	
職員数(人)		13.50	12.50	10.50	11.50	11.50	
職員数の内訳	正規	13.50	12.50	10.50	11.50	11.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	火災への出動指令数(災害真報)	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	89	79	70	-	-
	火災出動指令数								
	2	救急への出動指令数(災害真報)	件	目標	0	0	0	0	0
実績				16,623	17,267	17,545	-	-	
救急出動指令数									
成果指標	1	火災事案入電から出動指令までの時間(119番緊急通報)	秒	目標	100	100	100	100	100
				実績	111	109	117	-	-
	災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令/各時間(秒)								
	2	救急事案入電から出動指令までの時間(119番緊急通報)	秒	目標	80	80	80	80	80
実績				81	82	77	-	-	
災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令/各時間(秒)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	災害が大規模かつ複雑多様化し、救急需要が増加傾向にある中で、緊急事態への即応体制や情報通信機器等の有効活用、適正管理など、高度で迅速・確実な通信指令業務の推進が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	119番通報時から出動指令に要する時間短縮を目指し、通報受信訓練等を実施し職員の指令管制対応能力の向上を図ると共に、市民に対し消防局HP等を活用して、119番通報要領についての広報を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法令に基づく消防業務を円滑に遂行するために必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	消防隊等へ迅速、的確な災害情報等の提供を行うことにより、被害の軽減及び救命率の向上に繋がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高機能消防指令システム等の機能を最大限に活用し、被害の軽減及び救命率の向上に効果的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	迅速、的確な情報収集を実施し出動指令等を行うことにより、消防隊等の災害現場到着時間の短縮を図ることは、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを任務とする消防行政において、消防通信指令業務の果たす役割は大きい。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	消防通信指令業務は、市民等からの緊急要請である「119番通報」を受付ける市民と消防行政を繋ぐ重要な役割を担う。担当職員は、高機能消防指令システム等の適正な維持管理と各システムの性能を最大限に活用すると共に、個々の指令管制技術と迅速的確な情報収集能力の更なる向上に努める。
部局長コメント	高機能消防指令システム等の機能を最大限活用できるように訓練を定期的実施し、緊急事態に即応できる体制を確保するとともに、出動指令や災害出動隊への活動支援など指令管制業務を迅速かつ的確に行い、災害による被害の軽減と救命率を向上させること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	111.00 %	109.00 %	117.00 %
	指標2	101.25 %	102.50 %	96.25 %
成果増減率	指標1	- %	-1.80 %	+7.33 %
	指標2	- %	+1.23 %	-6.09 %
活動単位コスト	指標1	1,870 千円	1,914 千円	1,984 千円
	指標2	10 千円	8 千円	7 千円
成果単位コスト	指標1	1,500 千円	1,387 千円	1,187 千円
	指標2	2,055 千円	1,844 千円	1,803 千円
コスト増減率		- %	-8.88 %	-8.32 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	435		
部 局 名	消防局	所 属 名	通信指令課
事務事業名	01921 通信機器等整備事業	所 属 長	堀井 弘行
		記 入 者	梶浦 省吾

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法、消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	総合計画、中期財政計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	02	情報通信機器等の整備充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	通信機器等整備費	

**事業の概要**  
 あらゆる災害から市民の安心・安全を確保するため、高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等の更新整備等による適正な維持管理を行うことにより、円滑で効率的な情報管理体制の確立を図るとともに、情報通信技術の進展に即した通信機器を整備し被害の軽減に努める。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害発生時における的確な情報収集及び指揮命令系統の伝達機能を確保するため
対象 (何又は誰を)	指令管制業務に係る各システム及び情報通信技術の進展に即した通信機器を
手段 (どのようなやり方で)	年次計画的に整備し
成果 (どのような状態にするのか)	消防隊等への支援情報の提供による効率的な部隊運用により被害の軽減を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		94,153	32,670	34,275	30,149	960,149	
人件費 B		44,550	45,100	45,100	45,100	45,100	
事業費合計 A+B		138,703	77,770	79,375	75,249	1,005,249	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	138,703	77,770	79,375	75,249	1,005,249	
職員数(人)		5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	
職員数の内訳	正規	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	災害への出動指令件数 (災害真報)	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	17,705	18,297	18,499	-	-
活動指標	2	火災、救急、救助、警戒、偵察 他		目標					
				実績					
成果指標	1	入電から出動指令までの時間 (119番緊急通報)	秒	目標	80	80	80	80	80
				実績	82	82	77	-	-
成果指標	2	災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令/各時間(秒)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の災害は、大規模かつ複雑多様化するとともに、救急需要は年々増加する中で、災害対応や情報収集等を迅速・的確に行うために、最先端のテクノロジーを駆使して情報通信機器等の整備に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	現在運用中である高機能消防指令システムの経年に係る機能維持措置を施し、各種システムの安定稼働を図り市民等の被害の軽減及び救命率の向上に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法令に基づく消防業務を遂行するために必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	災害発生時における的確な災害情報の収集及び指揮命令等の伝達機能の確保と効率的な部隊運用等の情報共有に繋がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	通信機器を整備し、災害現場等での活動を支援することで、被害の軽減及び救命率の向上に効果的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備、消防支援情報システム、高所監視カメラ及び土砂災害支援情報システム等からの各情報は、効率的な消防活動を行う上で役割は大きい。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	消防指令管制業務の基幹システムである現在の高機能消防指令システムは、すでに耐用年数(10年)を超過していることから、同指令システムの更新整備及び移転場所の改修工事に係る各事業の実施設計を行ったところであり、令和2年度中の運用開始を目指す。
部局長コメント	新高機能消防指令システムの更新整備は、関係部局等と十分な協議・調整を行い、適切な運用の移行が行えるように事業を進めるとともに、近年における災害は、大規模かつ複雑多様化することから、迅速・的確な指令管制業務が行えるように万全を期すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	97.56 %	97.56 %	103.89 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+6.09 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	4 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,691 千円	948 千円	1,030 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+43.93 %	-8.69 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	432		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00287 救急高度化推進事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	小田 浩文

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法 救急救命士法
	方針	03	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心・安全に暮らすことのできるまちにします	関連する 個別計画	救急業務実施基準
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	02	救急救命体制の充実		
重事	01	救急高度化推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	救急高度化推進事業費	

**事業の概要**  
 救急業務に対する市民ニーズが多様化するなか、指示医療機関である3病院と連携し派遣型救急ワークステーション（以下「WS」という。）の試験運用を行い成果を得たことから、平成28年度から本格運用を開始し、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の医学的な質の保障を図るなど、救急業務の高度化を推進している。また、新規救急救命士の養成及び救急救命士がより高度な処置を行うための研修への派遣、並びにメディカルコントロール体制の充実強化を図っている。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	傷病者の救命率・社会復帰率を向上させるため
対象 (何又は誰を)	①救急隊員を ②救急救命士を
手段 (どのようなやり方で)	①WSへ派遣または、救急救命士養成所へ職員を派遣し、新規救急救命士を養成することにより ②WSへ派遣または、薬剤投与や気管挿管等の高度な処置を行うための追加研修に派遣することにより
成果 (どのような状態にするのか)	早期に質の高い応急処置を行なえる体制が築け、さらに、119番通報時の口頭指導体制並びに事後検証体制の強化を図り、心肺停止傷病者の救命率を向上させる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,458	12,353	8,721	9,093	9,093	
人件費 B		398,925	403,850	403,850	409,750	409,750	
事業費合計 A+B		410,383	416,203	412,571	418,843	418,843	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	410,383	416,203	412,571	418,843	418,843	
職員数(人)		49.25	49.25	49.25	50.25	50.25	
職員数 の内訳	正 規	49.25	49.25	49.25	50.25	50.25	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	救急救命士数	人	目標	61	63	65	67	69	
				実績	61	63	65	-	-	
	救急救命士として運用できる職員の数									
	2	気管挿管等が実施できる救急救命士数	人	目標	48	51	54	56	58	
実績				48	50	51	-	-		
気管挿管及び薬剤投与が実施できる救急救命士の数(延べ数)										
成果指標	1	救命率	%	目標	11.9	13	13	13	13	
				実績	13.9	19.5	13.3	-	-	
	1ヶ月生存者数/心肺停止傷病者(心性・目撃者あり)数 (目標値は前年度現況の全国値)									
	2	高度救命処置実施数	件	目標	500	500	500	500	500	
実績				578	620	659	-	-		
心肺停止傷病者及び心肺停止前重度傷病者に対する高度救命処置実施延べ数										



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	433		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	02066 救急業務事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	小田 浩文

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	02	救急救命体制の充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	救急業務費	
事業の概要	多様化する市民ニーズに的確に対応するため、救急活動資器材の整備をはじめ、市民による応急手当の実施率の向上を目的に、救命講習をはじめとする応急手当の普及啓発を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	① 高齢社会の進展による救急要請の増加に対応するため ② 心肺停止傷病者の救命率の向上を図るため
対象 (何又は誰を)	① 救急資器材等の装備及び消耗品を ② 小学校高学年から成人まで市民を対象としたAEDの使用法を含む救命講習を
手段 (どのようなやり方で)	① 年次的に整備・充実させることにより ② 積極的に学校や市民団体等へ普及し
成果 (どのような状態にするのか)	① 市民から信頼される救急活動を実施する。 ② 市民による応急手当実施率を向上させる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,775	6,484	6,654	6,484	6,484	
人件費 B		196,020	198,440	198,440	198,440	198,440	
事業費合計 A+B		202,795	204,924	205,094	204,924	204,924	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,020	2,140	2,500	2,100	2,100	大学生同乗実習受入金
	一般財源	200,775	202,784	202,594	202,824	202,824	
職員数(人)		24.20	24.20	24.20	24.20	24.20	
職員数の内訳	正規	24.20	24.20	24.20	24.20	24.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	救急出動件数	件	目標	16,800	16,800	17,600	18,000	18,800
				実績	16,623	17,267	17,666	-	-
	1年間の救急出動件数								
2	AEDの使用法を含む救命講習受講者数(1月~12月)	人	目標	7,500	7,500	8,000	8,000	8,000	
			実績	8,678	9,308	8,507	-	-	
年間の受講者数									
1	全心肺停止傷病者の1ヶ月生存率	%	目標	9	9	9	9	9	
			実績	4.8	6.7	6.4	-	-	
外因性、内因性含む									
2	市民による応急手当実施率(1月~12月)	%	目標	60	60	60	60	60	
			実績	53.4	51.9	57.8	-	-	
心肺停止傷病者に対する心肺蘇生法実施率									





# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	421		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	00261 消防音楽隊事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	北村 勝

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市消防音楽隊規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	消防音楽隊事業費	
事業の概要	消防音楽隊の活動を通して、広く市民に防火防災に関する広報活動と啓発活動を展開するとともに、天津市の防災まちづくりを推進する手法の一つとして、音楽隊演奏により安心、安全に暮らすことのできるまちづくりの推進や防火・防災意識の高揚を図るもの。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	広報活動による防火・防災意識の高揚のために、
対象 (何又は誰を)	市民に対し
手段 (どのようなやり方で)	消防音楽隊の演奏活動を通じて、
成果 (どのような状態にするのか)	安心、安全に暮らすことのできるまちづくりを推進するとともに湖都「大津」のイメージアップに貢献する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		497	512	375	391	391	
人件費 B		12,393	12,546	12,546	12,546	12,546	
事業費合計 A+B		12,890	13,058	12,921	12,937	12,937	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,890	13,058	12,921	12,937	12,937	
職員数(人)		1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	
職員数 の内訳	正 規	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	訓練回数	回	目標	50	50	50	50	50
				実績	45	41	24	-	-
	音楽隊の訓練回数								
	2	演奏回数	回	目標	24	24	24	24	24
実績				26	22	15	-	-	
音楽隊の出演演奏回数									
成果指標	1	演奏実施(防火啓発)率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	108	92	63	-	-
	防火広報活動として年間の演奏目標回数に対する実施(防火啓発)率								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	防火防災に対する市民意識が高まる中、より一層の防火意識高揚のため、幅広い年齢層への効果的な広報活動として、消防音楽隊への更なる活躍が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	市民からの演奏依頼に可能な限り応えとともに、広報効果の検証により派遣の見直し、演奏方法等を工夫して幅広い年齢層の方に愛される音楽隊を目指して、親しみのある広報活動を展開し啓発強化につなげている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	防火防災意識の啓発と市民との繋がりに一定の効果을上げており、防災機関である消防が実施、広報することに意義があることから、実施主体として妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	音楽隊に対する市民ニーズは高く、市民からの期待は大きい。湖都「大津」のイメージアップにも貢献しており、防火防災意識の高揚には非常に有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	音楽隊員は全て消防職員が兼務しており、必要最小限の全体訓練のほか、個々での訓練で技術の向上に努めている。さらに、演奏対象を絞り込むことで、費用対効果を向上させている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	平常時における市民への防火防災意識の高揚に極めて有効な手段であり、市民の期待と親しみのある活動により、「消防・救急体制の充実」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	「消防広報体制の強化」という視点から、音楽を通じた戦略的な広報活動として積極的に演奏活動を継続して行くが費用対効果の観点から、さらなる訓練回数の見直しと演奏対象の絞り込みを行い、湖都「大津」のイメージアップと、安心、安全に暮らすことのできるまちづくりを効果的に推進する。	
部局長コメント	音楽隊を通じた広報活動は、防火意識の啓発手段として重要であることから、社会情勢を鑑みた効果的かつ効率的な活動を展開すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	108.00 %	92.00 %	63.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-14.81 %	-31.52 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	286 千円	318 千円	538 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	119 千円	141 千円	205 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+18.92 %	+44.49 %